

3. 「もったいない」の心を踏まえた3Rの推進と不法投棄対策

(1) 先進的な循環型社会の形成

ア) 循環型の地域づくりの加速

- ①「循環型社会形成推進基本計画」(平成15年3月閣議決定)を見直し、新たな計画を策定します。
- ②「循環型社会形成推進交付金」を活用し、廃棄物エネルギー利用・バイオマス利用の強化等、地域における循環システムの構築を加速します。
- ③温暖化対策との相乗効果の視点も踏まえ、廃棄物処理業者が行う高効率なバイオマスエネルギー利用施設等の整備への支援を強化するとともに、バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のための研究開発とデータベース構築を進めます。
- ④一般廃棄物の処理に関し平成18年度中に策定する「廃棄物会計基準」「有料化ガイドライン」等を踏まえ、市町村の廃棄物処理事業を効率性、3R効果、温暖化防止効果等の観点から評価する指標の設定等に取り組みます。

【主な予算措置】

	百万円
(新)新たな循環型社会形成推進基本計画の策定業務経費	18(0)
廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金等)(公共)	109,173(92,051)
廃棄物処理施設における温暖化対策事業(石油特会)	2,300(1,505)
廃棄物処理等科学研究費補助金[競争的資金]	1,600(1,300)
(新)バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モジュールシステム調査	12(0)
(新)市町村の廃棄物処理事業の3R化に向けた改革調査費	19(0)

イ) 家電・食品等個別リサイクル法の充実・強化

- ①費用回収の在り方を含めた家電リサイクル法の見直し、発生抑制の促進等を図るための食品リサイクル法の見直しを行い、広く制度の周知等を進めます。また、建設リサイクル法については施行状況を調査し、評価・検討を行います。
- ②容器包装リサイクル法の改正を受け、レジ袋の削減、ふろしきやマイバッグの普及展開を始め、容器包装に係る3Rの更なる推進を図るとともに、改正法に基づく「容器包装廃棄物排出抑制推進員」の活動促進のためのマニュアル整備等を行います。

【主な予算措置】

	百万円
(新)家電リサイクル推進事業費	132(0)
(新)食品リサイクル推進事業	26(0)
容器包装に係る3R推進事業費	81(53)
地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業(石油特会)[再掲]	3,000(3,000)

(2) 国際的な3Rの推進

- ①OECDの国際ガイドライン等の国際共同研究の成果を踏まえ、物質フロー・資源生産性の評価・活用手法等の国際整合化に向け、我が国でワークショップを開催します。
- ②G8サミットの2008年日本開催を控え、3Rイニシアティブに関する行動計画案を作成し、3R高級事務レベル会合を開催してこれを議論します。
- ③我が国から輸出される鉛バッテリー、中古テレビ等中古品についての輸出先における市場及び基準の調査、ITを活用したトレーサビリティの向上のための方策検討等、アジア地域の循環資源の越境移動に係る検討を行います。
- ④バーゼル条約事務局と協力し、アジア太平洋地域の途上国におけるE-waste(電気電子機器廃棄物)に関するガイドライン策定、地域ワークショップ開催等に取り組みます。
- ⑤アジア等を中心とした国際的3Rシステム構築に向けた政策・技術の研究開発や3Rに適した生産・消費システムを分析・設計・評価する研究開発を強力に推進します。

【主な予算措置】

	百万円
(新)物質フロー会計に関するOECDワークショップの開催	24(0)
3Rイニシアティブ国際推進費[再掲]	144(103)
アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討	39(31)
アジア太平洋地域における電気電子機器廃棄物適正管理事業	42(25)
廃棄物処理等科学研究費補助金(3Rイニシアティブ特別枠を含む)[競争的資金][再掲]	1,600(1,300)

(3) 浄化槽の普及促進

- ①経済的・効率的な生活排水対策を推進するため、「循環型社会形成推進交付金」や「地域再生基盤強化交付金」を活用して浄化槽整備を推進します。また、公共用水域等の水質を保全するため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する対策を一層推進します。
- ②浄化槽により処理が可能な小規模事業場の業種を調査・検討するとともに、事業場ごとに浄化槽の設置や維持管理手法に係る検討を行い、ガイドラインを作成します。

【主な予算措置】

	百万円
循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)(公共)	15,922(13,679)
(新)小規模事業場への浄化槽技術適用調査(公共)	10(0)

(4) 不法投棄対策と適正処理の推進

- ①産業廃棄物の適正処理のため、引き続き、評価基準適合業者に係る情報を公開するネットワークシステムの構築等を通じ、産業廃棄物処理業者の優良化を推進します。
- ②「IT新改革戦略」(平成18年1月19日IT戦略本部)において「平成22年度までに、大規模排出事業者について交付されるマニフェスト(産業廃棄物管理票)の80%(排出事業者全体については50%)を電子化できるようにする。」との目標が掲げられたことを踏まえ、利用者の支援体制の強化など一層の普及促進に取り組みます。
- ③改正廃棄物処理法に基づく石綿廃棄物に係る無害化処理認定制度を円滑に施行するため、認定に際し意見を聴取する技術専門委員会(仮称)の設置等を行います。
- ④低濃度PCB汚染物について、焼却処理の実証試験を行い、処理方法の確立を目指します。

【主な予算措置】

	百万円
産業廃棄物処理業優良化推進事業費	74(56)
電子マニフェスト普及促進事業費	110(98)
(新)石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費	11(0)
低濃度PCB汚染物の適正処理実証調査事業	33(18)

4. 環境・経済・社会の統合的向上に向けた基盤づくり等

(1) 経済のグリーン化の推進

ア) 環境に配慮した金融の推進

○世界に誇る環境技術や「もったいない」の心という「環境力」と、1500兆円を超える個人金融資産の「金融力」を融合させるため、預金者や投資家等に対し環境に配慮した投資を促す普及啓発を行うほか、投資家が投資判断に企業の環境保全等の社会的取組を適正に評価できるような情報の整理等を行います。また、地域における環境保全活動に対し出融資等を行うコミュニティ・ファンド等を支援します。

【主な予算措置】

百万円

(新)コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業(一般会計・石油特会)

245(0)

(新)環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業(石油特会)

365(0)

(新)環境金融普及促進事業

52(0)

イ) グリーン購入等の推進

- ①市区町村におけるグリーン購入について、作成したガイドラインに関するケーススタディを行い検証する等、公的機関のグリーン購入・調達を推進します。
- ②サプライチェーンにおける環境配慮を促進するため、各国の法令等のデータベース化に必要な事項の整理・提供に取り組みます。

【主な予算措置】

百万円

国等におけるグリーン購入推進経費

76(34)

環境物品等情報提供体制整備費

52(18)

(2) 第三次環境基本計画を踏まえた地域づくり・人づくり

- ①「第三次環境基本計画」において、「健やかで美しく豊かな環境先進国“HERB”^(※5)」を目指し、環境・経済・社会の側面を統合的に向上させるような政策展開が必要とされたことを受け、地域において社会的に価値のある事業に対し出融資等を行うコミュニティ・ファンドを支援すること等により、環境保全と地域コミュニティの活力向上を結びつけていきます。

(※5)ハーブ：健やか(Healthy)、美しい(Beautiful)、豊か(Rich)の頭文字に環境と経済(Ecology, Economy)の頭文字を加えて環境先進国の姿を表している。

- ②学校校舎における環境負荷低減のための改修や施設改善等のハード整備と、校区ぐるみでの地域における環境教育等のソフト事業の一体的な推進を拡充します。
- ③「国連持続可能な開発のための教育の10年」における重点的取組として、地域に根ざした環境教育の実践や教材・プログラムの作成等を行います。
- ④指導者、学習者双方のニーズに合った環境教育・学習の出前授業用パッケージ教材(「エコ学習トランク」)を作成し、全国で環境教育・学習を身近なものにします。また、これら教材の地方展開を含め、地方メディアを活用した環境教育手法を開発・普及します。
- ⑤地域特性に応じた総合的な視点での施策展開を図るため、地方環境事務所が核となり、地域の環境政策ビジョンを策定します。

【主な予算措置】

百万円

(新)コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業(一般会計・石油特会)〔再掲〕	245(0)
学校エコ改修と環境教育事業(一般会計・石油特会)	2,053(1,545)
国連持続可能な開発のための教育の10年促進事業	59(35)
(新)環境教育出前教材(「エコ学習トランク」)普及事業	116(0)
(新)地域環境政策ビジョン策定推進費	42(0)

(3) 環境を切り口にした地域での多様な活動の場の提供〔再チャレンジ関連施策〕

- ①自然学校のインストラクター、エコツアーガイド等の育成のため、自然学校等と連携し、希望者に対する実地研修を行います。
- ②地域の自然環境(里地里山等)保全のため、地域活動に参加したい団塊の世代等の人材・活動場所の登録と専門家による研修を組み合わせ、活動の担い手を求める実施民間団体(NPO等)への紹介を行います。
- ③公害経験を有する企業退職後の団塊の世代等を対象に、地域の土壌汚染事案に関するリスクコミュニケーションを担う人材の登録・研修等を行います。

【主な予算措置】

百万円

(新)エコインストラクター人材育成事業(エコツーリズム総合推進事業費の一部)	41(0)
(新)里地里山・里親プラン事業費	38(0)
(新)土壌環境リスクコミュニケーターの登録・研修等事業	21(0)

(4) 政策基盤の強化

ア) 環境研究・技術開発の推進

- 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成18年3月中央環境審議会答申)等を踏まえ、環境研究・技術開発の推進基盤を強化します。特に、産学官連携の下、地域資源を活かして環境技術による問題解決を図るためのパートナーシップ構築を図るとともに、環境技術のイノベーション創出を加速するため、実用化段階にある画期的な技術の改良・普及を支援します。

【主な予算措置】

百万円

環境技術開発等推進費〔競争的資金〕	1,650(881)
地球環境研究総合推進費〔競争的資金〕〔再掲〕	4,656(3,256)
ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業	680(400)
(新)地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	80(0)
(新)環境技術イノベーション創出支援事業	110(0)

イ) 超長期ビジョンの策定、環境アセスメント制度の充実等

- ①2050年頃に実現すべき持続可能な社会の姿とそのための対策・技術選択、そこに至るロードマップを示す「環境政策の超長期ビジョン」を策定するとともに、国際シンポジウムの開催等を通じて対外的に発信します。
- ②環境影響評価制度の見直しに向けた検討に着手するとともに、戦略的環境アセスメントに関する共通的なガイドラインを作成し、その実施に向けた取組を進めます。また、環境影響評価終了案件についてのフォローアップを強化していきます。
- ③環境データの整備及び利用の在り方について総合的に検討するとともに、事業者が行う環境投資の実態について、把握のための調査を行います。

【主な予算措置】

百万円

環境政策の超長期ビジョン策定	27(30)
環境影響評価制度等推進費	42(10)
環境データの整備利用推進費	58(27)